

相模原市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)

第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)の実施について必要な事項を定めるものとする。

(総合事業の種類)

第2条 この要綱において総合事業とは、次に掲げる事業とする。

- (1) 要支援者等(法第7条第4項に規定する要支援者に相当するものをいう。以下同じ。)に対して必要な支援を行う法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業(以下「サービス・活動事業」という。)
- (2) 住民主体の介護予防活動の育成及び支援などを行う法第115条の45第1項第2号に規定する事業(以下「一般介護予防事業」という。)

2 サービス・活動事業は、次に掲げる事業から構成される。

- (1) 居宅要支援被保険者等(介護保険法第115条の45第1項第1号に規定する居宅要支援被保険者等をいう。以下同じ。)の介護予防を目的として、当該対象者の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う法第115条の45第1項第1号イに規定する第1号訪問事業(以下「訪問型サービス」という。)
- (2) 居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業(以下「通所型サービス」という。)
- (3) 厚生労働省令で定める基準に従って、介護予防サービス事業若しくは地域密着型介護予防サービス事業又は訪問型サービス若しくは通所型サービスと一体的に行われる場合に効果があると認められる居宅要支援被保険者等の地域における自立した日常生活の支援として厚生労働省令で定めるものを行う法第115条の45第1項第1号ハに規定する第1号生活支援事業(以下「生活支援サービス」という。)
- (4) 居宅要支援被保険者等(指定介護予防支援又は特例介護予防サービス計画費に

係る介護予防支援を受けている者を除く。)の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める基準に従って、当該居宅要支援被保険者等の心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス又は生活支援サービスその他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う法第115条の45第1項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業(以下「介護予防ケアマネジメント」という。)

3 一般介護予防事業は、次に掲げる事業から構成される。

(1) 介護予防把握事業

閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげる事業

(2) 介護予防普及啓発事業

介護予防教室、講演会や相談会等の開催、パンフレット等の作成及び配布などを通じて介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を行う事業

(3) 地域介護予防活動支援事業

介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を効果的かつ効率的に支援する事業

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業

通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進し、地域における介護予防の取組を機能強化する事業

(5) 一般介護予防事業評価事業

第1号から第4号に規定する事業の実施状況等について、検証を行い、評価するとともに、その結果に基づき事業全体の改善を図ることを目的とした事業(総合事業の対象者)

第3条 この要綱において対象者とは、次の各号のいずれかに該当する被保険者(法第115条の45第1項に規定する者、以下「被保険者」という。)とする。

(1) 居宅要支援被保険者

(2) 平成27年厚生労働省告示第197号に定める基本チェックリスト(以下「基本チェックリスト」という。)の質問項目に対する回答の結果が一定の基準に該当する第1号被保険者(以下「事業対象者」という。)

(3) 法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第140条の62の4第3項に規定する要介護認定による介護給付に係る居宅サービス等を受ける前から総合

事業を継続的に利用する要介護者

- 2 この要綱において一般介護予防事業の対象者は、全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者とする。

(総合事業の利用)

第4条 法115条の46第1項に規定する地域包括支援センター(以下「包括」という。)は、その業務において可能な限り地域の高齢者の状況把握に努め、支援を必要とする高齢者については、適切な医療、介護、生活支援、予防等のサービスにつなげるものとする。

- 2 包括は、介護予防に関するサービスの利用相談を受け付けた際には、サービス・活動事業、要介護認定等の申請、一般介護予防事業等について説明を行うものとする。この場合において、サービス・活動事業については、その目的や内容、メニュー、手続等について、十分説明を行うとともに、次に掲げる事項について、説明を行うものとする。

- (1) サービス・活動事業のみ利用する場合は、要介護認定等を省略して基本チェックリストを用いて事業対象者の要件を確認することにより、迅速なサービス・活動事業の利用が可能であること。
- (2) 事業対象者となった後又はサービス・活動事業の利用の開始後においても、必要なときは要介護認定の申請が可能であること。

(事業対象者要件の確認等)

第5条 サービス・活動事業を受けようとする者は、包括に基本チェックリストを提出するものとする。

- 2 第3条第1項第2号に規定する基本チェックリストによる事業対象者の要件の確認は、原則、本人との面接にて行う。ただし、本人が入院中である、相談窓口が遠い、外出に支障がある等の場合は、訪問による相談に基づき、本人の状況及び相談の目的等を聞き取るものとする。
- 3 基本チェックリストの提出については、居宅介護支援事業所等の代行により行うことができる。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。
- 4 基本チェックリストの実施結果により事業対象者に該当した者が、介護予防ケアマネジメントを受けることを希望する場合は、別に定める届出書を市長に提出する。

(被保険者証の発行)

第6条 市長は、前条第4項の規定による届出書の提出があったときは、当該対象者を受給者台帳に登録し、被保険者証を発行するものとする。

(介護予防ケアマネジメントの実施)

第7条 介護予防ケアマネジメントの実施手順等については、別に定めるところによる。

(第1号事業支給費の支給)

第8条 居宅要支援被保険者又は事業対象者が、指定事業者の当該指定に係る訪問介護相当サービス（訪問型サービスのうち、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定による改正前の法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護に相当するサービスをいう。以下同じ。）又は通所介護相当サービス（通所型サービスのうち、旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当するサービスをいう。以下同じ。）の事業を行う事業所により行われる当該訪問介護相当サービス又は通所介護相当サービスを利用したときは、市は、当該居宅要支援被保険者等が当該指定事業者を支払うべき当該訪問介護相当サービス又は通所介護相当サービスに要した費用について、当該居宅要支援被保険者等に対し支給すべき額の限度において、当該居宅要支援被保険者等に代わり、100分の90に相当する額を当該指定事業者を支払う。ただし、当該居宅要支援被保険者の所得の額が、介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第22条の2で定めるところにより算定した額以上である場合は、100分の80又は100分の70に相当する額を当該指定事業者を支払う。

(第1号事業支給費の支給限度基準額)

第9条 サービス・活動事業については、対象者が、法第115条の45の3第1項の規定に基づき市長が指定する者（以下「指定事業者」という。）の当該指定に係るサービス・活動事業を行う事業所により行われる当該サービス・活動事業を利用した場合において、当該対象者に対し、当該サービス・活動事業に要した費用について、法第115条の45の3第1項の第1号事業支給費（以下「第1号事業支給費」という。）を月を単位として支給することにより行うことができる。

2 前項の規定によりサービス・活動事業を利用する対象者は、当該対象者が受ける指定サービス・活動事業について算定される単位数の合計が、別表に掲げる単

位数に至るまでサービス・活動事業を受けることができるものとする。

- 3 前項に規定するもののほか、退院直後等の理由により短期間集中的にサービス・活動事業の利用が必要である等、市長が必要と認めた者については、別表に掲げる単位数に至るまでサービス・活動事業を受けることができるものとする。
- 4 1単位当たりの単価の額は、厚生労働大臣が定める1単位の単位(平成27年厚生労働省告示第93号)による。

第2章 サービス・活動事業の実施

(指定事業者によるサービス・活動事業の実施)

- 第10条 サービス・活動事業(介護予防ケアマネジメントにあつては、居宅要支援被保険者に係るものに限る。)については、指定事業者により行うことができる。
- 2 指定事業者の指定に関する基準及び指定等に関し必要な事項は、別に定めるところによる。
 - 3 第1号事業支給費の額の算定に関する基準については、別に定めるところによる。

(高額介護予防・生活支援サービス費の支給)

- 第11条 市長は、対象者が受けたサービス・活動事業に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給された介護予防サービス費、特例介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費及び特例地域密着型介護予防サービス費の合計額を控除して得た額(次条第1項において「介護予防サービス利用者負担額」という。)が、著しく高額であるときは、当該対象者に対し、高額介護予防・生活支援サービス費を支給する。
- 2 前項に規定するもののほか、介護予防・生活支援サービス費の支給要件、支給額その他高額介護予防・生活支援サービス費の支給に関して必要な事項は、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスに必要な費用の負担の家計に与える影響を考慮し、別に定める。

(高額医療合算介護予防・生活支援サービス費相当事業)

- 第12条 サービス・活動事業によるサービス利用に係る利用者負担の家計に与える影響を考慮し、医療保険の自己負担額を合算した額を考慮した高額医療合算介護予防・生活支援サービス費に相当する事業を実施することができる。
- 2 前項の事業を実施する場合には、当該事業の実施に関して必要な事項は、別に定める。

第3章 一般介護予防事業の実施

(一般介護予防事業の実施)

第13条 市長は、全ての高齢者を対象に、要支援・要介護状態となった場合においても、高齢者が持つ能力を維持向上させることができるよう、一般介護予防事業として、第2条第3項の各号に掲げる事業を実施する。

第4章 委任

第14条 この要綱に定めるもののほか、総合事業の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

別表(第9条関係)

サービス・活動事業 区分支給限度基準額表

区 分	単位／月
要支援1・事業対象者	5, 0 3 2
要支援2・事業対象者のうち市長が必要と認めたもの	1 0, 5 3 1